

第**81**期

# 報 告 書

(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

～省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物～



株式会社 **三井ハイテック**

## 社 是

1. 世界の人々に役立つ  
製品をつくる
- 2 互恵互善の理念に徹し  
相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし  
働く者の楽園を築く

## 会 社 概 要 (平成 27 年 1 月 31 日現在)

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	昭和9年7月3日 (当社の実体は昭和 24 年1月12日創業)
資 本 金	16,403,883,263 円
従 業 員 数	1,766 名 (平成 27 年 1 月 31 日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区三田三丁目 13 番 16 号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●直方事業所 福岡県直方市中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅四丁目 4 番 10 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目 121 番地
主 要 製 品	プレス用金型・その他の各種部品用精密金型 リードフレーム・平面研削盤 モーターコア製品・その他プレス打抜加工製品他
子 会 社	Mitsui High-tec(Singapore)Pte.Ltd. Mitsui High-tec(Hong Kong),Ltd. Mitsui High-tec(USA),Inc. Mitsui High-tec(Malaysia)Sdn.Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技(天津)有限公司 Mitsui High-tec(Philippines),Inc. 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte.Ltd. MHT America Holdings,Inc. Mitsui High-tec(Taiwan)Co.,Ltd. Mitsui High-tec(Thailand)Co.,Ltd. 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング Mitsui High-tec(Canada),Inc.

# 株主の皆様へ

---

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成27年1月31日をもって、第81期（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

敬 具

## (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

さらに、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じて参ります。

## (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図

るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めて参ります。

### (3) 経営成績

#### ①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みが見られたものの政府の経済政策などによって景気は緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復傾向にあります。中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化懸念などにより先行き不透明な状況が続いているものの今後も成長が見込まれます。そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界では、環境対応製品やスマートフォンをはじめとした情報端末向け及び車載向け電子部品の需要が堅調に推移しました。また、もう一方の柱である自動車業界では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みは見られたものの車載向け電機部品の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は654億9千4百万円（前期比8.0%増）、営業利益は30億6千6百万円（前期比22.0%増）となりました。

また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円安となり、為替差益7億1百万円を計上したことなどにより、経常利益は37億6千9百万円（前期比13.5%増）となりました。

当期純利益は、特別損失として、I C組立事業の固定資産減損処理3億6千6百万円及び事業の清算に伴う事業整理損7億2千3百万円を計上したことなどにより、25億5千3百万円（前期比9.7%減）となりました。

## ②セグメント概要

### （金型）

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は72億1百万円（前期比12.2%増）、営業利益は5億7百万円（前期比71.7%増）となりました。

### （電子部品）

電子部品事業については、価格競争が継続する環境のなかで、スマートフォンをはじめとした情報端末や車載向け及び環境対応製品の需要が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に継続して取り組みました。その結果、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は378億2千6百万円（前期比7.4%増）、営業利益は19億6千万円（前期比23.6%増）となりました。

### （電機部品）

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載用及び家電用のモーターコアの拡販活動に取り組みました。その結果、車載及び家電製品向けの需要が増加したことに加え生産性向上を図ったことなどにより、売上高は223億8千7百万円（前期比7.5%増）、営業利益は24億8千9百万円（前期比4.3%増）となりました。

### （工作機械）

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上

高は12億7百万円（前期比21.6%増）、営業利益は1千7百万円（前期営業損失5千3百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高31億2千7百万円を含めて表示しております。

#### (4) 財政状態

##### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億4千5百万円増加し、594億7千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入金を約定返済した一方、買掛金の増加や事業整理損失引当金を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円増加し、91億4千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億5千5百万円増加し、503億2千4百万円となりました。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、137億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は65億4千2百万円（前期比3千3百万円増）となりました。

これは、主に売上債権の増加16億1千7百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益

28億3百万円及び非資金項目の減価償却費42億8千4百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56億2千5百万円(前期比18億9百万円増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得60億9千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億4千1百万円(前期比5億3千9百万円減)となりました。

これは、主に長期借入金の約定返済6億2千5百万円及び配当金の支払7億7百万円によるものであります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり10円とし、中間配当金(1株当たり7円)を含めた年間配当金は1株当たり17円を予定しております。

また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり18円(中間7円、期末11円)を予定しております。

## (6) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台

頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は700億円（前期比6.9%増）、営業利益は31億円（前期比1.1%増）、経常利益は30億円（前期比20.4%減）、当期純利益は26億円（前期比1.8%増）を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

#### （金型）

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

#### （電子部品）

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと予想される環境対応製品などの新規製品の受注拡大を進め、



海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組み原価低減を進め、収益向上を図ります。

#### (電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組みとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販する事で収益拡大を図ります。また、北米での新規事業について、事業開始の準備を進めて参ります。

#### (工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組み収益確保を図ります。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

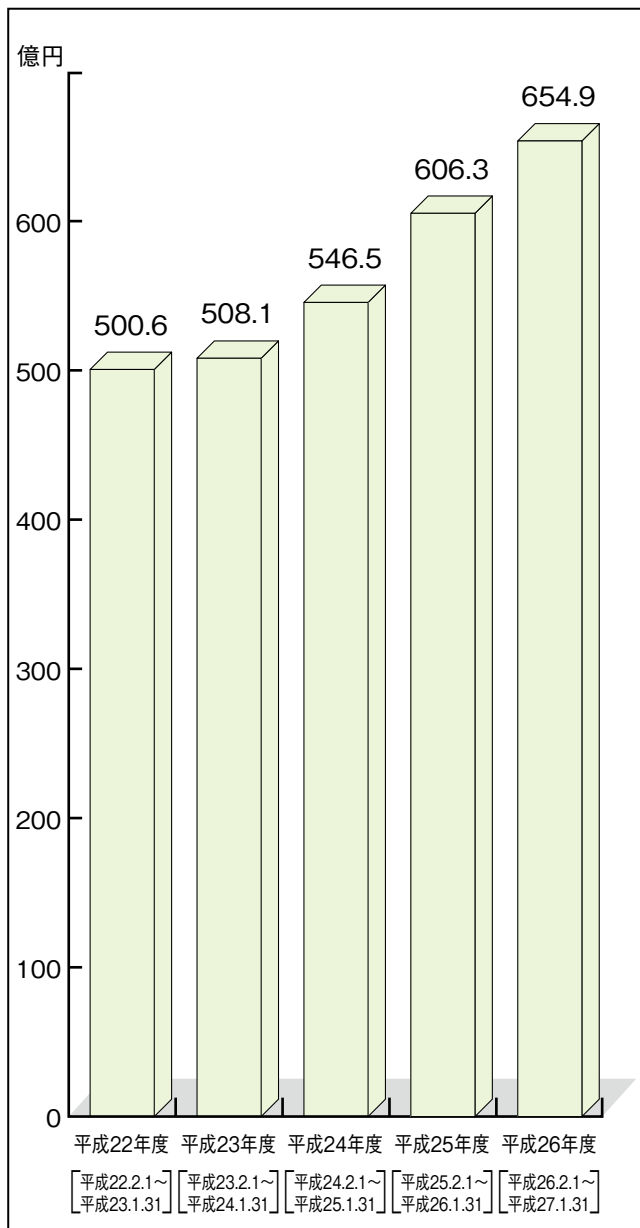
代表取締役社長

三井康誠



# 業績の推移（連結）

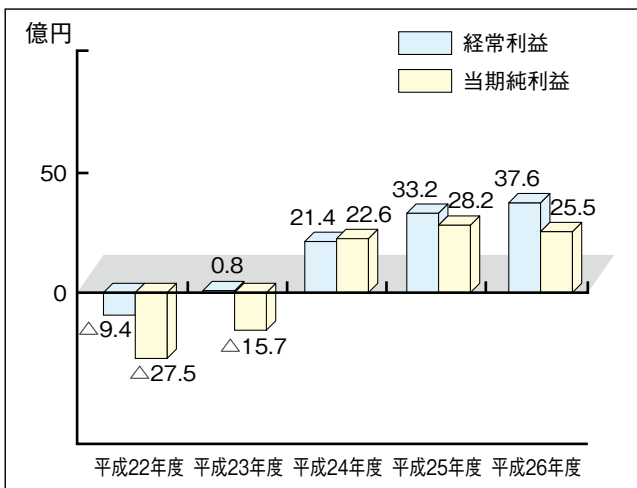
## ●売上高



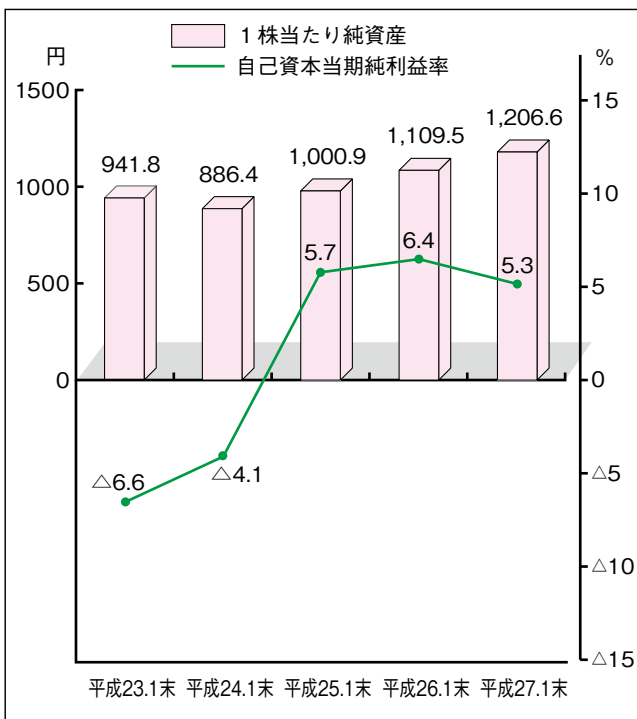
※第78期よりセグメントを変更しておりますので、セグメントの構成比率は、表示しておりません。

# 業績の推移（連結）

## ● 経常利益・当期純利益



## ● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>30,071</b>	<b>33,104</b>
現金及び預金	14,449	13,036
受取手形及び売掛金	9,162	11,264
電子記録債権	441	502
有 価 証 券	100	1,100
商品及び製品	2,144	2,677
仕 掛 品	1,338	1,696
原材料及び貯蔵品	1,179	1,320
繰延税金資産	264	490
そ の 他	1,000	1,028
貸倒引当金	△10	△13
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,054</b>	<b>26,367</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,987</b>	<b>24,145</b>
建物及び構築物	6,971	6,950
機械装置及び運搬具	5,978	7,524
工具、器具及び備品	1,784	1,977
土 地	6,612	6,650
建設仮勘定	639	1,042
<b>無形固定資産</b>	<b>342</b>	<b>230</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,725</b>	<b>1,991</b>
投資有価証券	868	1,067
繰延税金資産	7	20
退職給付に係る資産	-	48
そ の 他	849	855
<b>資 産 合 計</b>	<b>54,125</b>	<b>59,471</b>

(単位：百万円)

負債の部		
	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
区分	金額	金額
<b>流動負債</b>	<b>6,713</b>	<b>7,289</b>
買掛金	3,368	3,844
1年内返済予定の長期借入金	625	-
未払法人税等	318	317
役員賞与引当金	68	80
その他	2,332	3,046
<b>固定負債</b>	<b>1,144</b>	<b>1,857</b>
退職給付引当金	826	-
退職給付に係る負債	-	790
役員退職慰労引当金	109	126
事業整理損失引当金	-	723
その他	208	217
<b>負債合計</b>	<b>7,857</b>	<b>9,147</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>	<b>46,528</b>	<b>48,373</b>
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	13,340	15,186
自己株式	△468	△468
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△359</b>	<b>1,833</b>
その他有価証券評価差額金	251	380
為替換算調整勘定	△611	1,478
退職給付に係る調整累計額	-	△25
<b>少数株主持分</b>	<b>100</b>	<b>117</b>
<b>純資産合計</b>	<b>46,268</b>	<b>50,324</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>54,125</b>	<b>59,471</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	60,630	65,494
売 上 原 価	51,581	55,467
売 上 総 利 益	9,049	10,027
販売費及び一般管理費	6,536	6,960
営 業 利 益	2,512	3,066
営 業 外 収 益	909	919
受 取 利 息	115	86
為 替 差 益	582	701
そ の 他	211	130
営 業 外 費 用	100	216
支 払 利 息	9	2
固定資産除売却損	55	155
そ の 他	35	58
経 常 利 益	3,321	3,769
特 別 利 益	—	122
補 助 金 収 入	—	122
特 別 損 失	175	1,089
減 損 損 失	175	366
事 業 整 理 損	—	723
税金等調整前当期純利益	3,145	2,803
法人税、住民税及び事業税	483	488
法人税等調整額	△189	△263
少 数 株 主 利 益	23	25
当 期 純 利 益	2,827	2,553

(注) 1株当たり当期純利益

67円96銭

61円37銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成 26 年 2 月 1 日から平成 27 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

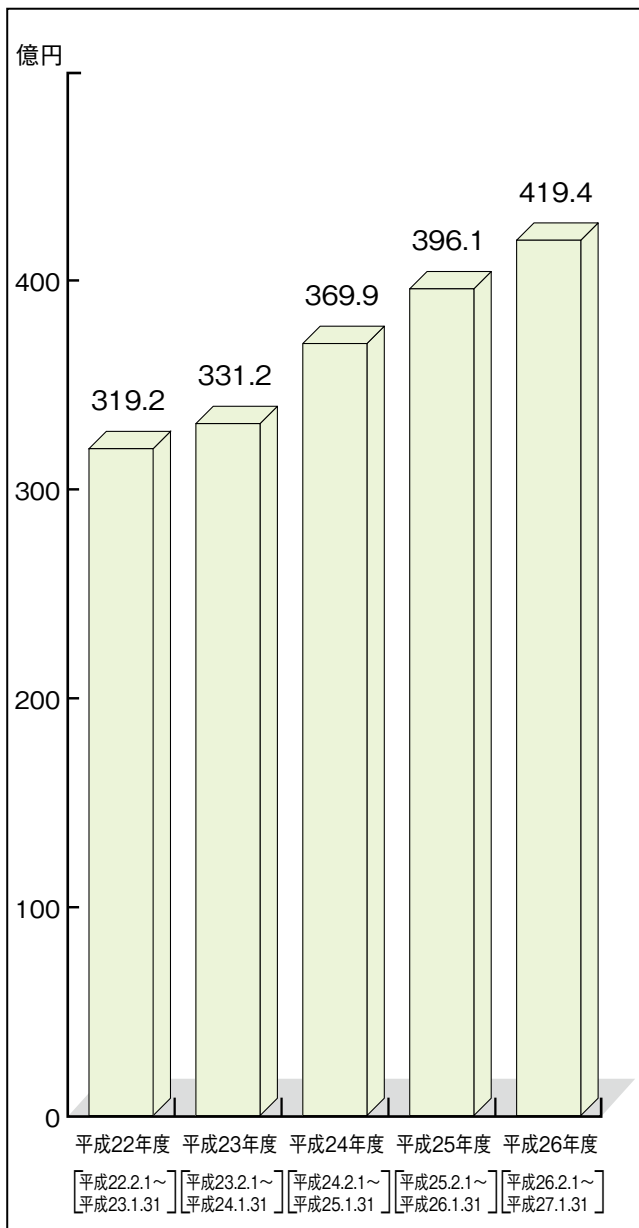
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,403	17,252	13,340	△468	46,528
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△707		△707
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,846	△0	1,845
当 期 末 残 高	16,403	17,252	15,186	△468	48,373

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当 期 首 残 高	251	△611	-	△359	100	46,268
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△707
当期純利益						2,553
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）	128	2,090	△25	2,193	17	2,210
当連結会計年度中の変動額合計	128	2,090	△25	2,193	17	4,055
当 期 末 残 高	380	1,478	△25	1,833	117	50,324

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 業績の推移（個別）

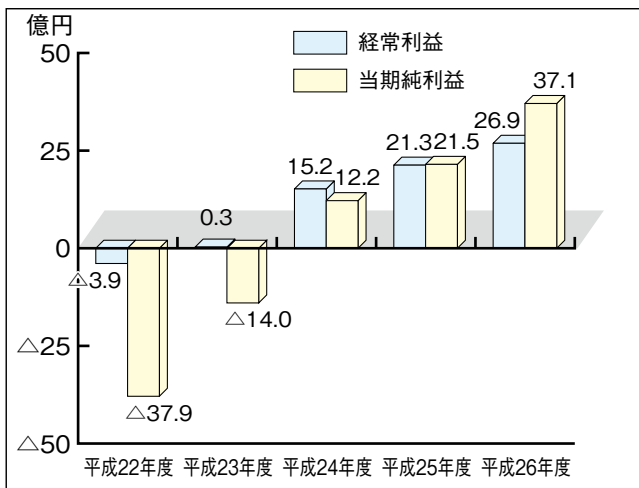
## ●売上高



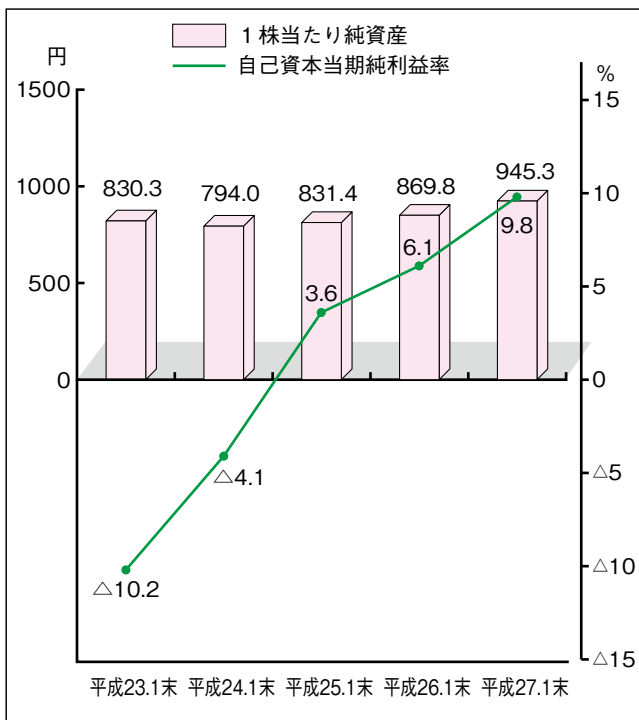
※第78期よりセグメントを変更しておりますので、セグメントの構成比率は、表示しておりません。



● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部		
	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,067</b>	<b>17,516</b>
現金及び預金	3,392	4,513
受取手形	214	226
売掛金	5,587	6,708
電子記録債権	441	502
有価証券	100	400
商品及び製品	629	858
仕掛品	1,217	1,523
原材料及び貯蔵品	581	610
繰延税金資産	250	418
1年内回収予定の長期貸付金	286	325
未収入金	312	453
立替金	751	630
その他	302	345
<b>固 定 資 産</b>	<b>29,534</b>	<b>29,375</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,882</b>	<b>15,961</b>
建物	3,977	3,843
構築物	162	162
機械及び装置	3,403	4,329
車両運搬具	23	18
工具、器具及び備品	888	890
土地	6,151	6,144
建設仮勘定	276	573
<b>無形固定資産</b>	<b>341</b>	<b>228</b>
ソフトウェア	319	205
その他	22	23
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,310</b>	<b>13,184</b>
投資有価証券	867	1,067
関係会社株式	8,117	9,436
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	33	25
関係会社長期貸付金	3,881	1,115
その他	128	135
貸倒引当金	△346	△222
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,602</b>	<b>46,891</b>

(単位：百万円)

負債の部		
	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>流動負債</b>	<b>4,717</b>	<b>4,751</b>
買掛金	2,154	2,267
1年内返済予定の長期借入金	625	-
未払金	843	1,010
未払費用	731	758
未払法人税等	167	121
前受金	37	148
預り金	63	350
役員賞与引当金	65	77
その他	29	16
<b>固定負債</b>	<b>2,691</b>	<b>2,808</b>
長期借入金	1,557	954
退職給付引当金	817	746
役員退職慰労引当金	95	111
事業整理損失引当金	-	723
繰延税金負債	178	248
その他	41	24
<b>負債合計</b>	<b>7,409</b>	<b>7,560</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>	<b>35,941</b>	<b>38,950</b>
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
資本準備金	14,366	14,366
その他資本剰余金	2,886	2,886
<b>利益剰余金</b>	<b>2,753</b>	<b>5,763</b>
その他利益剰余金	2,753	5,763
特別償却準備金	0	0
繰越利益剰余金	2,752	5,763
<b>自己株式</b>	<b>△468</b>	<b>△468</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>251</b>	<b>380</b>
その他有価証券評価差額金	251	380
<b>純資産合計</b>	<b>36,193</b>	<b>39,331</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,602</b>	<b>46,891</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書（個別）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	39,614	41,948
売 上 原 価	33,641	35,367
売 上 総 利 益	5,972	6,580
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,021	5,262
営 業 利 益	951	1,318
営 業 外 収 益	1,343	1,540
受 取 利 息	110	76
受 取 配 当 金	82	145
為 替 差 益	358	550
経 営 指 導 料	639	660
そ の 他	153	107
営 業 外 費 用	156	162
支 払 利 息	43	33
固 定 資 産 除 売 却 損	36	90
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60	6
そ の 他	17	32
経 営 利 益	2,137	2,696
特 別 利 益	—	2,144
補 助 金 収 入	—	122
関 係 会 社 特 別 配 当 金	—	2,022
特 別 損 失	—	1,089
減 損 損 失	—	366
事 業 整 理 損	—	723
税 引 前 当 期 純 利 益	2,137	3,751
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	195	202
法 人 税 等 調 整 額	△208	△168
当 期 純 利 益	2,150	3,717

(注)

(1)関係会社との取引

①営業取引

前事業年度  
売上高 4,083百万円  
売上原価 3,021百万円  
販売費及び一般管理費 175百万円

(当事業年度)

4,510百万円  
2,836百万円  
185百万円

②営業取引以外の取引

前事業年度  
営業外収益 107百万円  
受取利息 62百万円  
受取配当金 639百万円  
経営指導料 29百万円  
その他 29百万円  
838百万円

当事業年度  
73百万円  
121百万円  
660百万円  
18百万円  
874百万円

(2)1株当たり当期純利益

51円69銭

89円35銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成 26 年 2 月 1 日から平成 27 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	2,752	2,753
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩					△0	0	-
剰余金の配当						△707	△707
当期純利益						3,717	3,717
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△0	3,010	3,010
当 期 末 残 高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	5,763	5,763

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△468	35,941	251	36,193
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		△707		△707
当期純利益		3,717		3,717
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			128	128
当事業年度中の変動額合計	△0	3,009	128	3,138
当 期 末 残 高	△468	38,950	380	39,331

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成 27 年 1 月 31 日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700 株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 42,466,865 株 (自己株式 859,838 株を含む)  
株主数 11,075 名

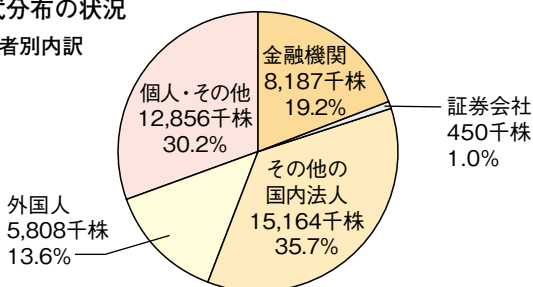
●大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社三井クリエイト	11,373千株	27.33%
株式会社福岡銀行	1,552	3.73
三井康誠	1,529	3.67
公益財団法人三井金型振興財団	1,452	3.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,247	2.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,184	2.84
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	946	2.27
トヨタ自動車株式会社	935	2.24
三井宏蔵	675	1.62
日本生命保険相互会社	638	1.53

(注) 持株比率は自己株式 (859,838 株) を控除して計算しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、持株比率は少数第 1 位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

# 役員 (平成 27 年 4 月 17 日現在)

代表取締役社長	三井康誠
専務取締役	丸岡好雄
取締役	辻本圭一
取締役	栗山正則
取締役	石松憲治
取締役	白川裕之
取締役	坂上隆紀
取締役	鈴木豊
常勤監査役	藤嶋省二
常勤監査役	中島輝久
監査役	近藤真
監査役	鈴木良樹

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



株式会社 三井ハイテック

## 株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
公告方法	電子公告 ホームページ <a href="http://www.mitsui-high-tec.com/">http://www.mitsui-high-tec.com/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京（市場第一部）・福岡
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号
郵便物送付先	〒168-8522
連絡先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
	取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 全国本支店で行っております。
株式に関する各種手続 の申出先について	<ul style="list-style-type: none"><li>住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。</li><li>未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。</li></ul>